

➤ 恵泉女学園大学開学と「平和学」

秋田稔第4代学園長は、『恵泉女学園五十年の歩み』(1979)前書きで「河井道先生は、1929年世界の歴史が急速に戦乱の方向に傾き始めた時に、むしろこれに抗して…真の平和の世界を創り出す目覚めた女性を育てようと、恵泉女学園をおつくりになった」と記し、「人間としての目覚めへの教育を推進するためには…内と共に外を本当に知る国際教育を学園教育の中できちんと位置づけねばならない。これらをふまえると、大学レベルの教育の可能性を今後考えることとなろう…」(「恵泉」318号)と大学開学への思いを書いている。

1981年に学園協議会が設置され、将来構想の検討を開始した。「長期計画学園長素案」には国際平和学科(仮称)の文字があり、「恵泉」329号に、「恵泉の未来を創り出す」と題して、第一期、第二期五か年計画、将来構想秋田私案を発表。「恵泉」330号に、「『共に生きる人間』に皆でなりたい。共に生きることが確立する、これが平和の基であろう。」と記されている。

1980年度後期園芸生活学科で「総合科目」が、英文科では1981年度期から総合科目としての「国際」が始まった。共通の「国際」ノートを使用し、藤倉皓一郎東京大学教授(当時)等学内外の教授陣が専門分野を講義した。また学期末には一泊二日の「国際ゼミナール」を行った。1986年度総合科目「国際 世界史の現在」の年間予定表には、「国際社会に向かってII;平和の展望」栗野鳳担当とある。栗野はカンボジア大使(1973~75)、シリア大使(1976~78)を歴任し、退官後広島大学教授に就任した(1978~82)。1975年に開設された広島大学平和科学研究センターでは第二代センター長となり、日本平和学会会長を歴任。日本における平和学の草分けの一人だった。JVC(日本国際ボランティアセンター)、パレスチナの子どものキャンペーン、シェア(国際保健協力市民の会)等の設立にかかわり、晩年まで機関誌発送等のボランティア作業に夫婦で参加した。JVC関係者に「NPOの母ともいえる人」と評される妻の栗野美代子は、河井道の「国際」の授業を受け、留学生科生徒と共に学んだ恵泉女学園卒業生(普通部12回)である。

1985年2月発行の「恵泉」348号に秋田稔は7項目にわたる将来構想を発表し、文学、語学、国際の英文科3コース制の可能性に言及。「海外子女、留学生、社会人等を受入れ、新キャンパスにおいて小さな国際社会を実現することを期する。」とあり、「幾年か後に、…国際教育部門を独立させ、社会で家庭で真の国際平和の心を生きる女性の育成を目指す国際平和学科あるいは国際教養学科(いずれも仮称)を創り、学園および地域の国際教育センター的役割を果たしうよう計画する。」と書いている。

1985年4月、常務理事幸田三郎(元青山学院短期大学長、臨時教育審議会委員)が恵泉女学園短期大学教授に就任。多摩ニュータウン南端に取得した用地での新キャンパス建設準備が始まった。理事会に設置された新キャンパス委員会、教育計画委員会が審議を重ね、1985年11月から1986年7月に、7回の大学創設準備会が開かれた。村井資長委員長その他委員として常務理事の秋田稔、一色義子、幸田三郎、そして大谷弘(短園)、木村忠(短英)、

風間文子(高)、佐藤恵子(中)、大学設置準備室西沢正史等が参加した。第一回委員会で「高等教育の充実を図る必要」が秋田より説明され「intercultural、interpeople、平和問題などを考えようと短大の中で努力してきたが、2年の年限では無理と思われるようになった」と記録にある。第二回の委員会で「国際学部」や「平和学部」は前例がなく大学認可は困難との文部省回答を幸田、村井が報告。学部名、学科名に苦慮していることがわかる。第三回の委員会で「学部名は文学部か人文学部、学科名は日本文化学科と英米文化学科」と進展。将来計画委員会の議事録には、「1988年4月発足を目指すなら理想は降ろさないが政策をとるといことで学部は人文学部」と記載されている。また秋田はこの間、平和を学ぶ新大学の計画、カリキュラム案などを栗野に相談したことが書簡にも残されている。

1986年7月に第一次申請し、1988年に大学は開学した。幸田によれば、「2年間という最も短い期間で、大学の設置が認められた」(『恵泉の教育 継承と展開』)という。学長に村井資長、副学長に幸田三郎が就任。人文学部に日本文化学科と英米文化学科が置かれた。村井学長の第一回入学式式辞「考える大学、平和をめざす大学、地球大学」では「平和の意味を、もっと積極的に考えて見ようではありませんか。…この新しい恵泉女学園大学には、平和学、平和研究を専門になさっていらっしゃる先生方を、多くお迎えしました。平和学の先生がたは、ただ戦争のない状態が平和であるとは言いません。積極的に、真の平和というのは、あらゆる暴力や抑圧、あるいは差別や貧困のない状態をいうのです。」と平和学について説明した後「この度、恵泉女学園が大学を開設したのは、真の平和を担う、女性の学問研究の場を作るため」と語っている。

内海愛子、金連縁(キン・レンエン)、石井摩耶子等と共に開学時の教授として栗野も就任。必修科目「平和学」を一年生に単独で教えた。外交官時代の経験を語ることは稀で、カント著『永遠平和のために』*の熟読を薦め、学問としての平和学を静かに説いたと卒業生達は懐かしむ。退職の言葉には、「…私が密かに期待したのは、広義の平和(人権確保や健全な開発にも及ぶ)の領域で『南』の人々のためにボランティア活動をしようという学生が出てくることであった。しかし、このようなボランティアは大学生だけでなく、就職してからも、結婚してからも道は開けている。」(「恵泉」397号)とある。 (松井弘子)

* Immanuel Kant, ZUM EWIGE FRIEDEN, 1795

「平和学」から「平和研究入門」へ

1992年に講義名が「平和学」から「平和研究入門」となり、講義内容にも変化がみられるようになった。これは1991年に大学設置基準が改正され、多様で特色あるカリキュラムの編成が可能になったことによる影響が大きい。内海愛子や大日向雅美、宮治一雄、大橋正明ら複数の教員が担当し、在日韓国・朝鮮人、女性と戸籍、中東・アフリカにおける紛争、開発と南北格差など、各教員が専門とするより具体的な 이슈に踏み込んでいくように

なった。大橋正明は大学の教壇に立つ NGO 職員の先駆けであり、栗野鳳退職(92 年度末)後の恵泉での平和教育の中核を担っていく。1994 年から 1997 年までは担当教員名としては大橋単独となっているが、講義はオムニバス形式で学内の教員、学外の人材、そして時に恵泉の学生も登壇していたことがシラバスおよび本人の談からわかっている。平和研究入門という講義は特定の教員のみが担うのではなく、大学全体で作っていくのだという方向性が定まった時期といえる。この時期、シラバスには必ず「平和とは単に戦争や暴力のない状態ではなく、差別や偏見、格差のない状態と捉える」という文言が入れられており、これは恵泉における平和教育の原則(後述)の一つでもある。1998 年からは再び複数教員担当制となり、内海、石井、宮治に加え古沢希代子や小泉允雄らが加わり、自分たちの暮らしにつながる身近な事例から地球規模の問題まで、より多彩なアプローチで平和について探る内容になっている。またちょうどこの頃、1999 年に短期フィールドスタディ(短期 FS)、そして 2000 年には長期フィールドスタディ(長期 FS)も始まった。今でこそ現場体験プログラムを設ける大学は珍しくないが、恵泉はいち早く実施した。特にタイに 5 ヶ月滞在し、チェンマイ大学で学んだのち、各自のテーマに沿って現地 NGO へ参加し文化、開発ジェンダーなどについて体験学習する長期 FS は、恵泉の平和教育における代表的なカリキュラムの一つといえる。なお望月賢一郎が中心となり短大がパヤップ大学と合同で行っていた「タイ国際ワークキャンプ」も大学で引き継がれ、30 年以上にわたりタイの山村での農作業・土木作業や、村の方とともに礼拝の時を持つなどの交流プログラムが続いている。

2001 年大学院が開設された年に上村英明が非常勤講師として平和研究入門の担当に加わり、やがて大学院の平和学担当教員となる。2007 年開設の大学院人間社会学研究科平和学専攻(2009 年に平和学研究科と名称変更)は日本で最初の平和学で修士号を取得できる大学院であり、現在は韓国の聖公会大学などと相互交流カリキュラムを有し国際協力機関や NGO などで活躍している修了生も少なくない。2000 年代に石井、内海といった初期担当教員が退職すると、NGO や ODA での実務を経た高橋清貴や、東南アジア地域研究・ジェンダー研究が専門の堀芳枝が担当になる。また開学当時からアジアとの関係を重要視してきた恵泉だが、2007 年に韓国出身の李泳采(イ・ヨンチェ)、2008 年に中国出身の楊志輝(ヤン・ヅフィ)が加わり、内海、石井、大橋といった初期の平和研究入門を支えた教員らの後継を担うとともに、日本とアジアの歴史的背景を重点的に学ぶこともできる体制になった。

開学当時から現在までの担当教員らは、研究だけでなく自分の“現場”を持ち NGO 等での実務経験がある人材が多い(「平和研究入門」担当教員一覧表参照)。そのような中、2013 年に堀芳枝ら担当教員の共著で『学生のためのピース・ノート』が出版された(2015 年『学生のためのピース・ノート 2』刊行)。平和研究入門のテキストとして、また大学 2 年次以降の恵泉での学びの手引きとして学生らに活用されることを主眼において作られたが、担当教員間の「平和教育」に対する共通認識を再確認する意義もあったという。同書に収録されている「恵泉の『平和教育入門』」(上村、堀、李、楊による座談会)では、恵泉の平和教育には「平和四原則」があると認識されている。一つは、非暴力の徹底。ともすれば平和維持

のための武力保持・行使が是とされる現実において、恵泉が考える「平和」は暴力を手段として達成されるものではない。二つ目はヨハン・ガルトゥング*の唱えた理論である、構造的暴力の視点。物理的な暴力だけではなく差別や格差、抑圧などにも向き合い「平和」を多面的に考えることを重要視している。三つ目は平和の主体を社会で最も弱い立場の人びとの視点で考えること。内海が強調した点であり、国家や政府が主体となるのではなく、社会に生活する人、その中でも特に最も弱い立場の人びとの視点なくしての平和はありえないとしている。四つ目は歴史的背景を必ずふまえるということである。現代史について、評価の難しさを含め丁寧に向き合わないと「現在の問題」を捉えることはできない。「平和」という言葉は曖昧かつ危うさをも内包しているため、このような四原則を踏まえ机上の安全保障論・紛争解決論などに終止しないような講義づくりが意識されてきた。

学生らは、平和研究入門の講義を通じて「日本と世界」、「個人と社会」について自らを問い直すようになり、そして2年次以降の扉を各々見つけていく。上村は、「大学の『平和教育』はその大学がどのような人材を社会に送り出したいかという方針にも大きく影響している」と述べている(『日本の科学者』2018.1)。恵泉で大学1年生全員にこの平和研究入門を必修科目として据えているということは、卒業後国連機関や国際NGOで活躍する人材だけでなく、一人の生活者として「平和」を目指す人間になるような教育を志しているということであろう。それはまさに秋田稔が提唱し、初代学長の村井資長が掲げた建学の理念の一つである「平和を目指す大学」としての姿勢といえる。

*ノルウェーの平和学者、数学者 1930年～

(大町麻衣)

(「史料室だより」第24号より)